

雲南市公共施設等総合管理計画

(改定案抜粋)

平成28年3月策定

令和8年3月改訂

雲 南 市

目次

はじめに	1
1. 現在の雲南市	2
2. 現状からの推計・分析	
(1) 人口の将来推計	3
(2) 雲南市の公共建築物（行政財産）	4
(3) 将来更新費用の推計	6
改修更新費用推計の考え方	7
(4) 有形固定資産減価償却率の推移（令和 8 年 3 月追加）	
(5) 過去に行った対策（令和 8 年 3 月追加）	
3. 雲南市としての取り組みの必要性	9
4. 公共施設等の適正化への取り組み	
(1) 基本方針	10
(2) 取り組み期間	10
(3) 目標の設定	11
(4) 「①保有量、配置の適正化」に向けた取り組み	11
(5) 「②維持、管理の適正化」に向けた取り組み	13
(6) ユニバーサルデザインの推進（令和 8 年 3 月追加）	
(7) 脱炭素化の推進（令和 8 年 3 月追加）	
(8) 施設類型ごとの基本的な方針（令和 8 年 3 月追加）	
(9) 取り組み体制の構築	14
5. 評価、見直し	15

○令和 8 年 3 月改訂により、「2. (4) (5)」及び「4. (6) (7) (8)」を追加

(現行 8 ページの次に追加)

(4) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、保有している有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物等）の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、この償却率が大きいほど、老朽化が進んでいることになります。

公共建築物の有形固定資産減価償却率の推移

<u>R1</u>	<u>R2</u>	<u>R3</u>	<u>R4</u>	<u>R5</u>
46.80 <u>%</u>	48.00 <u>%</u>	49.40 <u>%</u>	49.90 <u>%</u>	51.40 <u>%</u>

(5) 過去に行った対策

(調整中)

(現行 11 ページ)

(4) ~~IV~~：「①保有量、配置の適正化」に向けた取り組み

●公共建築物について

①施設等の処分

存在意義が薄れ、利用頻度が少なくなった施設や長期の利用が困難な施設等は原則廃止または売却、譲渡等により保有量の適正化を図る。

②廃止施設等の除却

廃止施設等や、今後利活用が見込めない施設等については周辺の安全面、環境面を考慮し、原則除却することとし、安全性の確保、保有量の適正化を図る。なお、除去にあたっては、財政計画との整合を図りながら、財源として起債を活用し、将来負担の平準化を図る。

③施設等の集約化

類似、重複した機能を持つ施設等は集約化により保有量の適正化を図る。

④機能の複合化

各施設等の異なる機能をひとつの施設等に集約するなどし、機能の複合化を図り保有量の適正化、多機能化によるサービスの向上を目指す。

⑤施設等の転用

廃止施設等や、利用頻度が少なくなった施設等で他の利活用が見込める施設等については他の機能への転用を図り、サービスの向上を目指す。

⑥~~更新による~~規模、機能の適正化

更新については同規模、同機能ではなく、また、既存施設であっても現状の機能などを検証したうえで、利用ニーズ、人口構造の変化などを踏まえ、適正な規模、必要

な機能の検討を行いながら保有量の適正化、サービスの向上を目指す。

⑦広域的な連携・民間活力の活用

すべてをひとつの自治体で持つのではなく国、県をはじめ近隣自治体と相互利用するなど広域的な連携や、民間施設を活用したサービスの提供、公設民営、民間譲渡など民間との連携についても検討を行いながら保有量の適正化、サービスの向上を目指す。

⑧新規整備の抑制

新規施設整備については極力行わないことで保有量の適正化を図る。

●インフラについて

インフラは公共建築物と同様な考え方で取り組みが可能なものについては実施していくこととするが、設備の特性上、短期的に処分等が難しいものであるため、安全性、利用ニーズや人口構造の変化などを踏まえ、必要不可欠なものについて優先順位をつけて計画的な整備、更新の実施に努める。

(現行 13 ページの次に追加)

(6) ユニバーサルデザインの推進

施設の整備、改修等にあたっては、乳幼児、妊婦、高齢者、障がい者、外国人など全ての利用者が施設を安全かつ安心して利用できるようユニバーサルデザイン化の推進を図っていきます。

(7) 脱炭素化の推進

公共施設における太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの利用や、LED照明等の省エネ性に優れた機器、資材の導入による消費エネルギーの省力化などを通じ、市が進める脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していきます。

(8) 施設類型ごとの基本的な方針

施設類型ごとの特性を踏まえ、現状や課題の認識、更新、統廃合、長寿命化などの管理に関する基本的な考え方等については、総合管理計画実施方針や個別施設計画に定め取組を進めていきます。